

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
大津市	水道事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●		●	●	

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(水道事業)広域化等					
実施済	●		(実施類型)	(取組の概要)		(実施(予定)時期)	
			経営統合 施設の 共同設置・利用	水道の発展的広域化を目指すため連携協定を締結し、その中の一つの取り組みとして水質検査を受託するとともに、水質管理のサポートも実施している。		平成	
実施予定			施設管理の 共同化 管理の一体化			27	7
				(取組の効果額内訳)		年	月
検討中			(取組の概要)	(取組の概要)		日	
				(検討状況・課題)			

取組事項		民間活用(包括的民間委託)					
実施済	●		(取組の概要)	(実施済のみ)性能発注内容		(実施(予定)時期)	
			民間的経営手法など民間ノウハウの導入により、さらなる事業運営の効率化を図るため、水道施設運転管理業務の包括委託を実施している。	全浄水場及び加圧施設、配水池の運転管理業務に加え、保全管理業務として保守点検、施設清掃等の維持管理に関する外注委託業務及び機械設備の計画修繕を含めた業務委託としている。		令和	
実施予定			(取組の概要)	(取組の概要)		6	4
				(取組の効果額内訳)		年	月
検討中			(取組の概要)	(取組の概要)		日	
				(検討状況・課題)			

取組事項		民間活用(PPP/PFI方式の活用)					
実施済			(取組の概要)	(方式)		(導入・契約(予定)時期)	
			「真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業」をDBO事業とし令和7年1月に実施公告を行い、事業者選定を進めている。事業者選定にあつては、外部委員で構成する審査委員会を設置し、事業者からの提案を受けて優先交渉権者を選定する。その後、順次基本協定書、事業契約を締結し、運転維持管理業務の業務引継ぎを経て、令和8年度からの事業開始を目指すものである。	BT0方式 BOT方式 BOO方式 DB方式 DBO方式 ● その他		令和	
実施予定	●		(取組の概要)	(方式)		8	4
				(取組の効果額内訳)		年	月
検討中			(取組の概要)	(取組の概要)		日	
				(検討状況・課題)			

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
大津市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●		●	●	

抜本的な改革の取組状況

取組事項	(下水道事業)広域化等				
実施済	●	(実施類型) 汚水処理施設の 統廃合 処理場廃止あり 処理場廃止なし	(取組の概要) 大津市水再生センターの脱水汚泥を平成28年1月1日より滋賀県の湖西浄化センターで受け入れ、共同処理をしている。	(実施(予定)時期) 平成 28 1 1 年 月 日	
		公共下水・流域下 水の統合 公共下水同士 の統合 集落排水・公共下水 との統合 特環下水と公共下 水との統合 その他			
実施予定		(取組の概要) 汚泥処理の 共同化 維持管理・事務 の共同化 基盤な汚水処理施設 の選択(最適化)			
		(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 効果額未算定		
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)		

取組事項	民間活用(包括的民間委託)	
実施済	●	(取組の概要) 従来、個々に発注、契約していた処理場・ポンプ場の運転管理と管渠維持管理の2つの業務を、より迅速な現場対応と業務の効率化を実現するため、包括的民間委託にて実施している。
実施予定		((実施済のみ)性能発注内容) 処理場運転管理業務については、受託事業者の成果が明確化されるとともに効率的で安定した水処理運転を目的として、放流水質・汚泥含水率に関して要求水準を満たすための管理目標(達成率)を設定した。
		(実施(予定)時期) 令和 4 4 1 年 月 日
		(取組の効果額) 百万円(年)
		(取組の効果額内訳) 効果額未算定
検討中		(取組の概要)
		(検討状況・課題)

取組事項	民間活用(PPP/PFI方式の活用)																
実施済		(取組の概要) 本市処理場(水処理施設)の改築更新は、狭隘な既存施設用地内での工事であり、また、水処理においても譲渡処理にて、各メーカー独自の技術評価を行うため、PPP/PFIの中でもデザインビルド方式による調達を実施中である。															
実施予定	●	(方式) <table border="1"> <tr> <td>BTO方式</td> <td></td> <td>公共施設 等運営管理 方式(コンセッション 方式)</td> </tr> <tr> <td>BOT方式</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>BOO方式</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>DB方式</td> <td>●</td> <td>地方運営 会社制度</td> </tr> <tr> <td>DBO方式</td> <td></td> <td>その他</td> </tr> </table>	BTO方式		公共施設 等運営管理 方式(コンセッション 方式)	BOT方式			BOO方式			DB方式	●	地方運営 会社制度	DBO方式		その他
BTO方式		公共施設 等運営管理 方式(コンセッション 方式)															
BOT方式																	
BOO方式																	
DB方式	●	地方運営 会社制度															
DBO方式		その他															
		(導入・契約(予定)時期) 令和 9 3 31 年 月 日															
		(取組の効果額) 百万円(年)															
		(取組の効果額内訳) 効果額未算定															
検討中		(取組の概要)															
		(検討状況・課題)															

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
大津市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
					●		

抜本的な改革の取組状況

取組事項		民間活用(包括的民間委託)		
実施済	●	(取組の概要) 従来、個々に発注、契約していた処理場・ポンプ場の運転管理と管渠維持管理の2つの業務を、より迅速な現場対応と業務の効率化を実現するため、包括的民間委託にて実施している。	(実施済のみ)性能発注内容) 処理場運転管理業務については、受託事業者の成果が明確化されるとともに効率的で安定した水処理運転を目的として、放流水質・汚泥含水率に関して要求水準を満たすための管理目標(達成率)を設定した。	(実施(予定)時期) 令和 4 年 4 月 1 日
実施予定		(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 効果額未算定	
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)	

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
大津市	ガス事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
						●	

抜本的な改革の取組状況

取組事項		民間活用(PPP/PFI方式の活用)																					
実施済	●	(取組の概要) 平成31年4月より公共施設等運営権者である官民共同出資会社「びわ湖ブルーエナジー株」が大津市ガス特定運営事業等を開始した。これにより、低廉な価格による都市ガスの販売や民間ノウハウを活用した機動的な施策が展開され、お客様サービスの向上が図れた。	(方式)		(導入・契約(予定)時期)																		
			<table><tr><td>BTO方式</td><td></td><td>公共施設等運営権方式(コンセッション方式)</td><td>●</td></tr><tr><td>BOT方式</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>BOO方式</td><td></td><td>港湾運営会社制度</td><td></td></tr><tr><td>DB方式</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>DBO方式</td><td></td><td>その他</td><td></td></tr></table>			BTO方式		公共施設等運営権方式(コンセッション方式)	●	BOT方式				BOO方式		港湾運営会社制度		DB方式				DBO方式	
BTO方式		公共施設等運営権方式(コンセッション方式)	●																				
BOT方式																							
BOO方式		港湾運営会社制度																					
DB方式																							
DBO方式		その他																					
実施予定		(取組の効果額) 15585 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 事業期間(20年間)において、本市が自らガス事業を実施する場合の本市の収支差と、本事業等をPFI法に基づく公共施設等運営事業として運営権者が実施する場合の事業期間中の本市の収支差(いずれも現在価値化後)を比較したもの		<table><tr><td>平成</td><td></td><td></td></tr><tr><td>31</td><td>4</td><td>1</td></tr><tr><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr></table>	平成			31	4	1	年	月	日									
平成																							
31	4	1																					
年	月	日																					
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)																				

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
大津市	介護サービス事業	老人デイサービスセンター	老人デイサービスセンター

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
●	●			●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項	事業廃止				
実施済	(取組の概要) 老人福祉センターの機能見直しに合わせて、併設するデイサービス事業を順次廃止していく。 (取組の効果額) 百万円(年)				
実施予定	(取組の概要) ● (全部と一部の別) <table><tr><th>全部廃止</th><th>一部廃止</th></tr><tr><td></td><td>●</td></tr></table> ①診療所化・介護施設化 ②簡易水道事業の飲料水供給施設化 ③事業目的の完了 ④民営化・民間譲渡による廃止 ⑤広域化による廃止 ● ⑥その他 (取組の効果額内訳) 効果額未算定	全部廃止	一部廃止		●
全部廃止	一部廃止				
	●				
検討中	(取組の概要) (検討状況・課題)				

取組事項	民営化・民間譲渡													
実施済	(取組の概要) 譲渡以前より介護報酬で運営していたため、譲渡前後で経費的な削減効果はなかった。譲渡前までは指定管理を行っていたため、指定管理に関する事務が無くなり、この点での事務の効率化は図れたと考える。 (取組の効果額) 百万円(年)													
実施予定	(取組の概要) ● (全部と一部の別) <table><tr><th>全部民営化・全部民間譲渡</th><th>一部民営化・一部民間譲渡</th></tr><tr><td></td><td>●</td></tr></table> (実施(予定)時期) <table><tr><td>令和</td><td></td><td></td></tr><tr><td>7</td><td>12</td><td>31</td></tr><tr><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr></table> (取組の効果額内訳) 効果額未算定	全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡		●	令和			7	12	31	年	月	日
全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡													
	●													
令和														
7	12	31												
年	月	日												
検討中	(取組の概要) (検討状況・課題)													

取組事項	民間活用(指定管理者制度)													
実施済	(取組の概要) 介護報酬を主にした経理であるため、取組の前後で顕著な経費的な削減効果は見られない。日常的な施設の維持管理に伴う事務の軽減は図れているが、指定管理者選定にかかる事務が必要となっている。 (取組の効果額) 百万円(年)													
実施予定	(取組の概要) ● (方式) <table><tr><th>代行制</th><th>利用料金制</th></tr><tr><td></td><td>●</td></tr></table> (実施(予定)時期) <table><tr><td>平成</td><td></td><td></td></tr><tr><td>18</td><td>4</td><td>1</td></tr><tr><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr></table> (取組の効果額内訳) 効果額未算定	代行制	利用料金制		●	平成			18	4	1	年	月	日
代行制	利用料金制													
	●													
平成														
18	4	1												
年	月	日												
検討中	(取組の概要) (検討状況・課題)													

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
大津市	市場事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

平成30年度より公設公営から民設民営に転換するよう進めてきた。しかし、当事業については、令和2年5月に優先交渉権者との交渉を打ち切ったことにより民営化事業を中止し、その後、卸売市場法の改正に即して大津市公設地方卸売市場条例を改正し、公設公営による運営を継続している。今後も引き続き、市場入場業者と丁寧な意見聴取を行いつつ、他市場や卸売市場の運営に関する情報を収集しながら、卸売市場の運営手法を定めていく。また、PFI事業やエスコ事業といった民間資金の活用も視野に入れながら、老朽化する市場施設及び設備の更新手法やその財源等について調査検討を進めながら適切な維持管理に努めていく。